

財政のあらまし

平成29年12月

神戸市

本書は、予算・決算など市の財政事情を市民のみなさんにお伝えする資料です。毎年6月と12月の年2回作成しています。

今回の平成29年12月号では、平成28年度決算の概要と、平成29年度上半期（平成29年4月1日から9月30日まで）の財政状況についてご説明いたします。

目次

I. 平成28年度決算のあらまし

1	決算の内容	1
①	全会計の決算	1
②	一般会計の決算	2
③	特別会計の決算	6
④	企業会計の決算	8
2	市債の状況	10
3	財政健全化法に基づく財政指標の状況	10

II. 平成29年度上半期のあらまし

1	予算の概要	11
2	予算の執行状況	11
3	市民負担の状況	11
4	市有財産の状況	12
5	一時借入金の状況	13
6	企業会計の業務状況	13

I 平成28年度決算のあらまし

1 決算の内容

1 全会計の決算

■全会計の歳入歳出決算額

	28年度	27年度	増△減	増減率
歳入	1兆6,804億7,900万円	1兆7,014億6,700万円	△209億8,800万円	△1.2%
歳出	1兆7,120億2,900万円	1兆7,424億6,000万円	△304億3,100万円	△1.7%

□歳入決算額の内訳

	28年度	27年度	増△減	増減率
一般会計	7,113億3,800万円	7,097億6,700万円	15億7,100万円	0.2%
特別会計	7,136億7,800万円	7,409億8,000万円	△273億200万円	△3.7%
企業会計	2,554億6,300万円	2,507億2,000万円	47億4,300万円	1.9%

□歳出決算額の内訳

	28年度	27年度	増△減	増減率
一般会計	7,023億9,800万円	7,005億6,500万円	18億3,300万円	0.3%
特別会計	7,077億2,700万円	7,382億3,000万円	△305億300万円	△4.1%
企業会計	3,019億400万円	3,036億6,500万円	△17億6,100万円	△0.6%

用語の解説

- ◆一般会計 福祉、教育、道路・公園の整備など、市の基本的な事業を行う会計（財布）です。主に市税や地方交付税などによってまかなわれます。
- ◆特別会計 特定の事業を特定の歳入によって実施するための会計の総称です。一般会計から切り離して整理することで、個々の事業の収支や運営実績が明確になります。国民健康保険事業費や介護保険事業費、市営住宅事業費など、本市では14会計あります。
- ◆企業会計 地方公共団体が直接、社会公共の利益を目的として経営する地方公営企業の会計の総称で、主に利用者のみなさんが支払う料金収入で事業を行います。交通事業や上下水道事業など、本市では7会計あります。

2

一般会計の決算

1

決算収支の状況

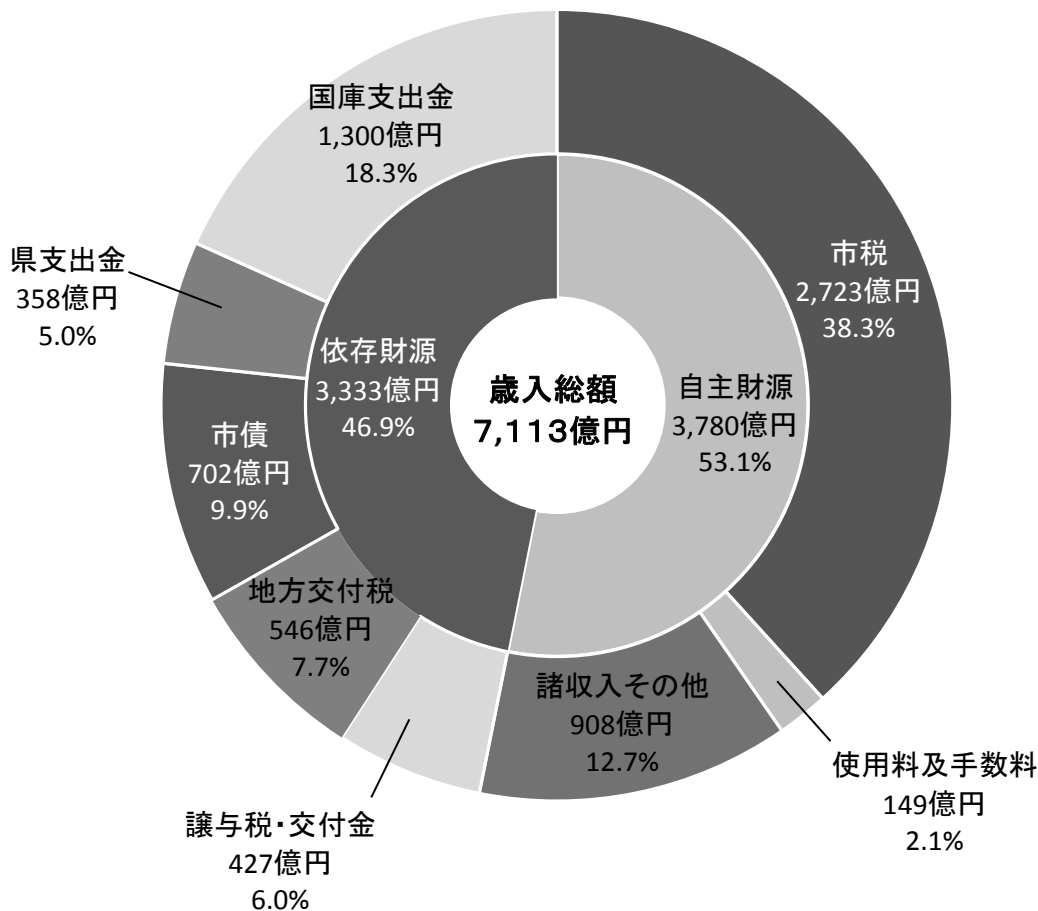
社会保障関係費が増加した一方で、所得の増加などに伴う個人市民税の増や「神戸市行財政改革2020」に基づく取り組みを着実に進めたことなどから、6年連続で財源対策によることなく実質収支の黒字（9億2,300万円）を確保することができました。

	歳入	歳入のうち繰越財源	歳出	実質収支
一般会計	7,113億3,800万円	80億1,700万円	7,023億9,800万円	9億2,300万円

※繰越財源とは、翌年度に繰越された事業を行うための財源で、28年度に収入されてはいますが、実質的な収支からは除いて考える必要があります。

2

歳入決算の状況



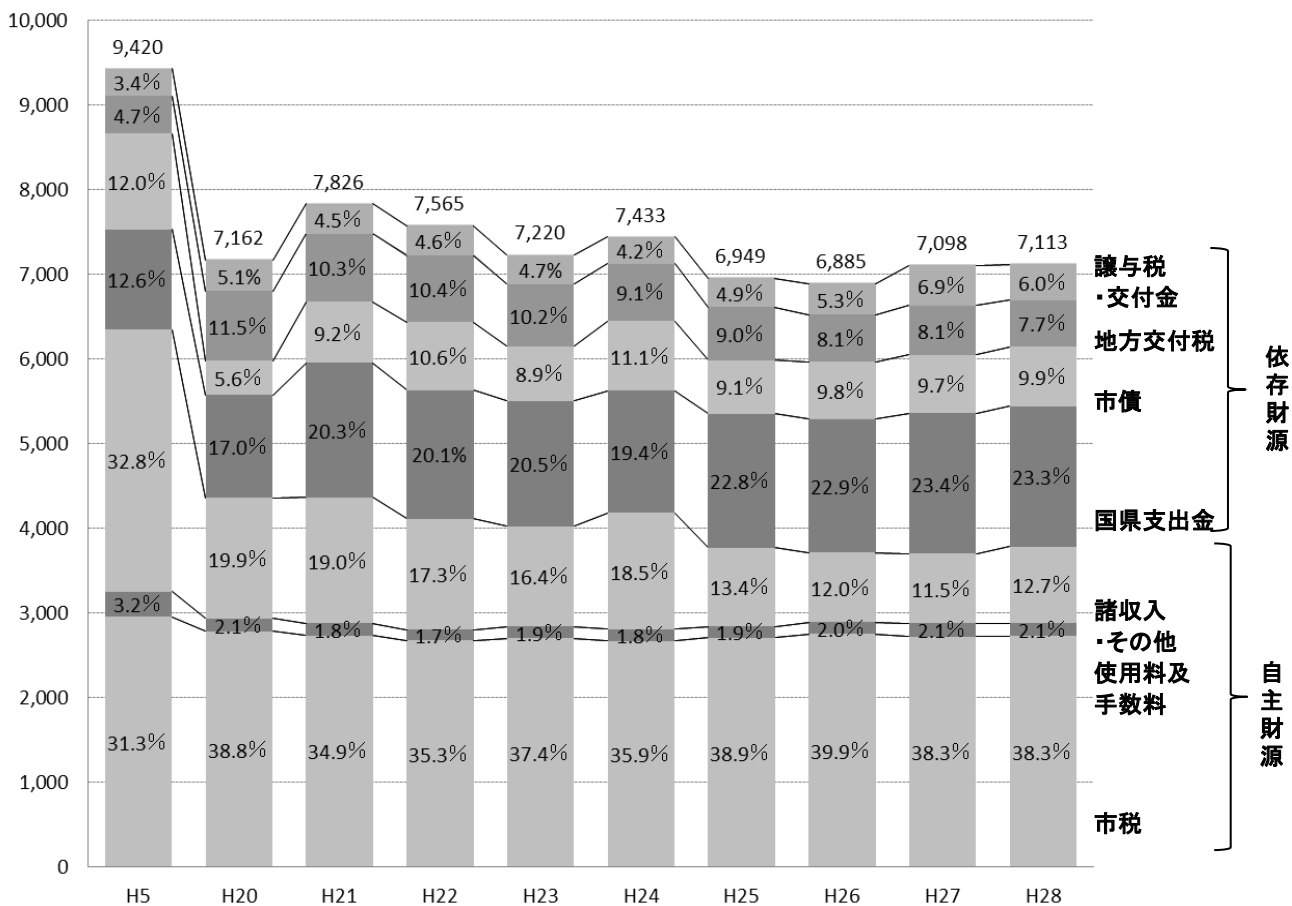
用語の解説

◆自主財源と依存財源

財源の調達が自主的にできるか否かで、自主財源と依存財源に分類することができます。自主財源には、市税、使用料及び手数料などが、依存財源には、国庫支出金、市債、地方交付税などがあります。自主財源が多いほど、自主的・自律的な財政運営ができることとなります。

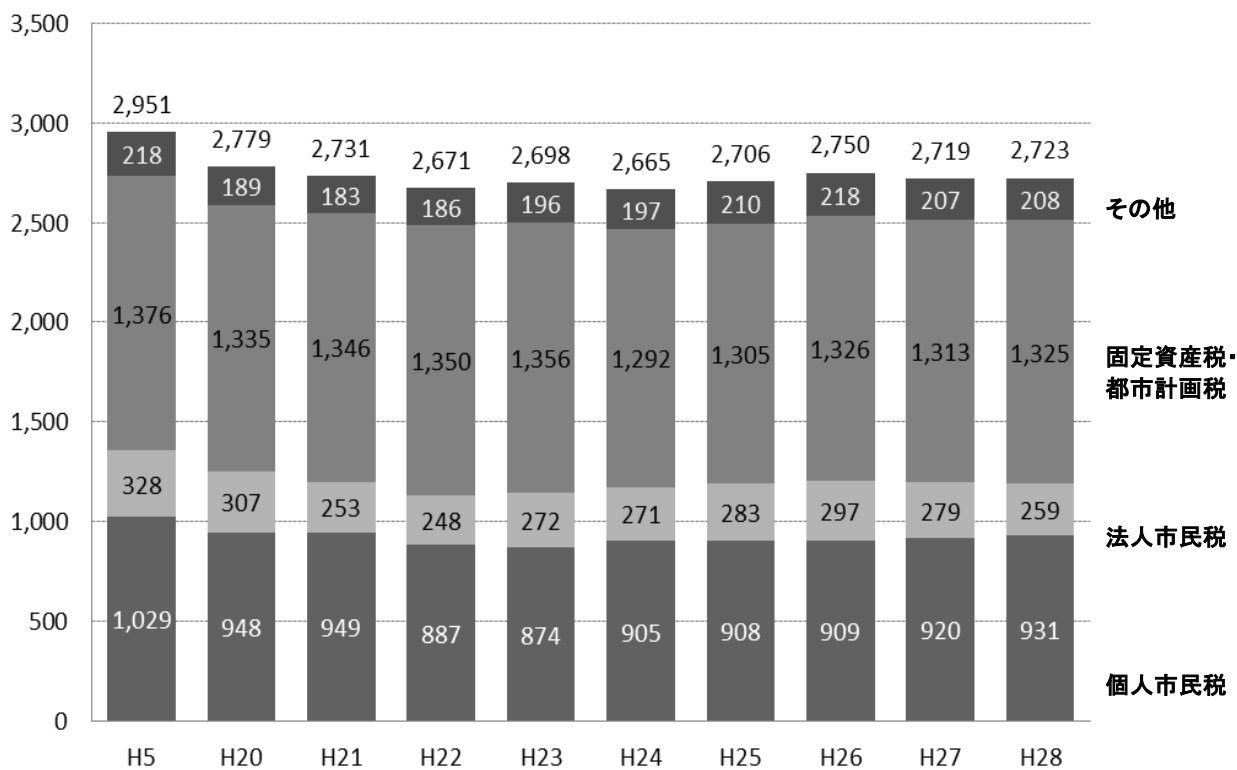
■ 歳入決算額および構成比の推移

(億円)



■ 市税収入の推移

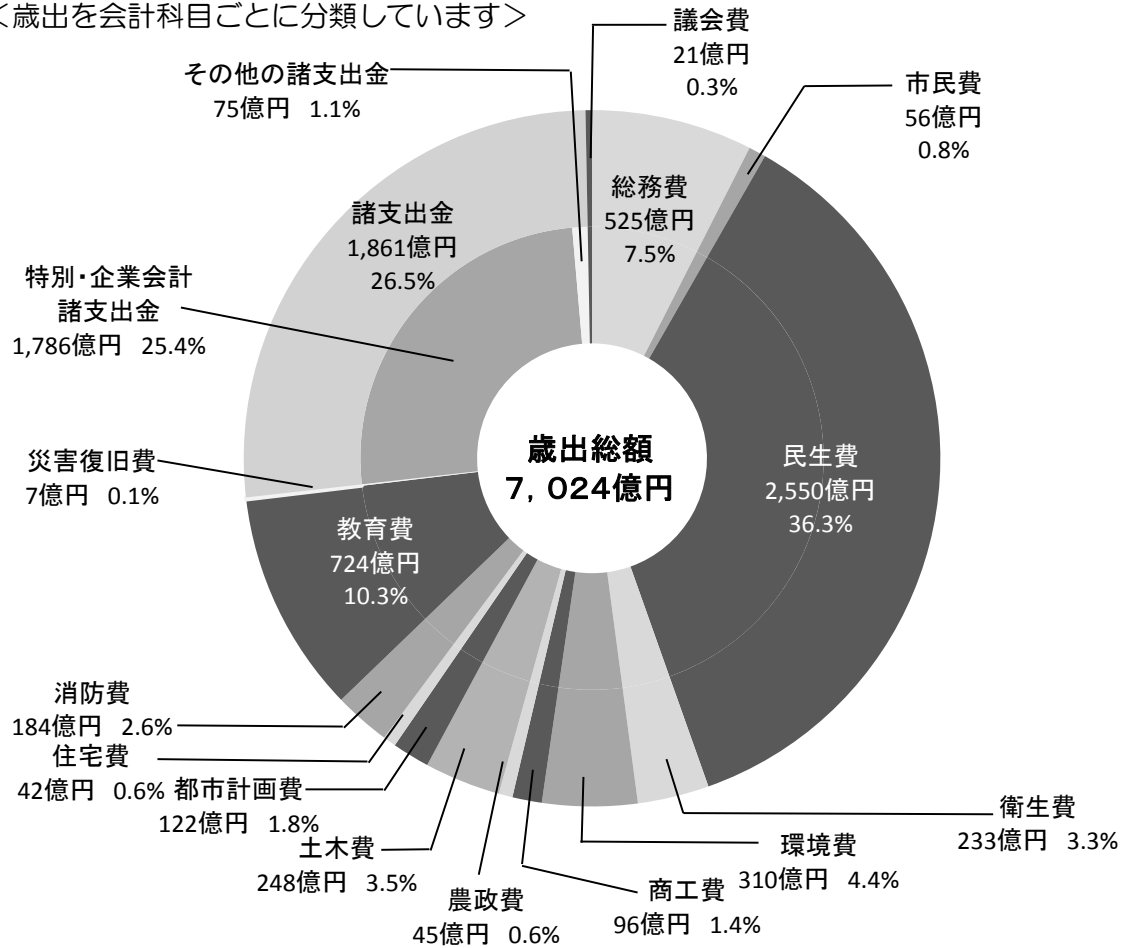
(億円)



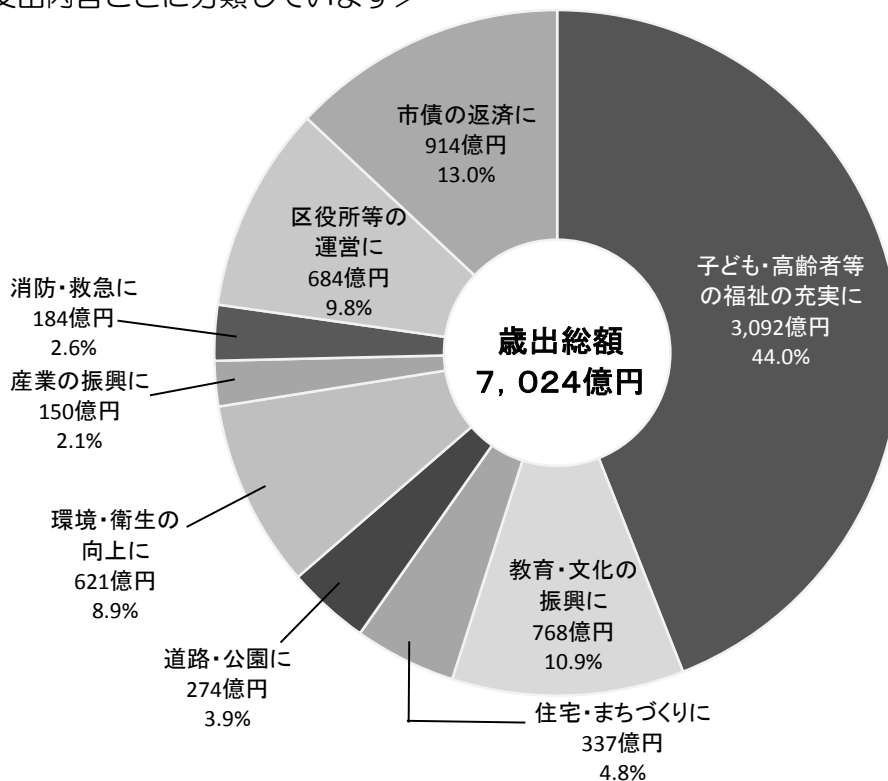
3 歳出決算の状況

■ 目的別歳出

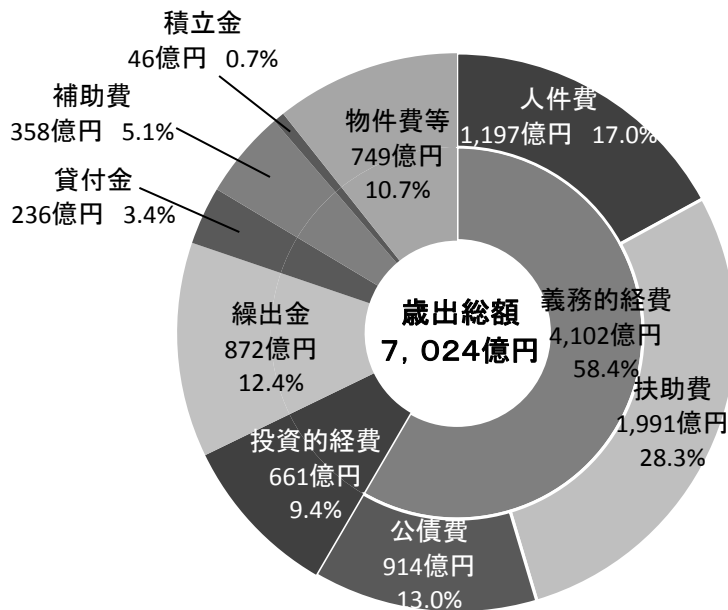
<歳出を会計科目ごとに分類しています>



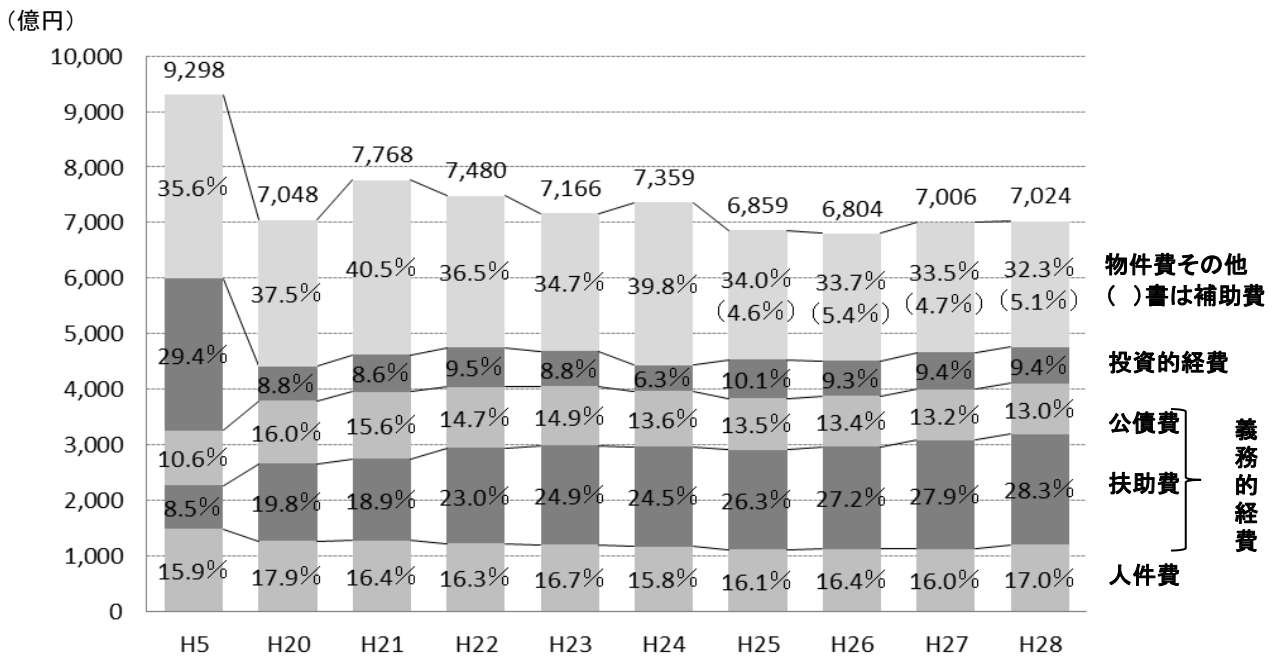
<支出内容ごとに分類しています>



■ 性質別分類



■ 性質別歳出決算額および構成比の推移



用語の解説

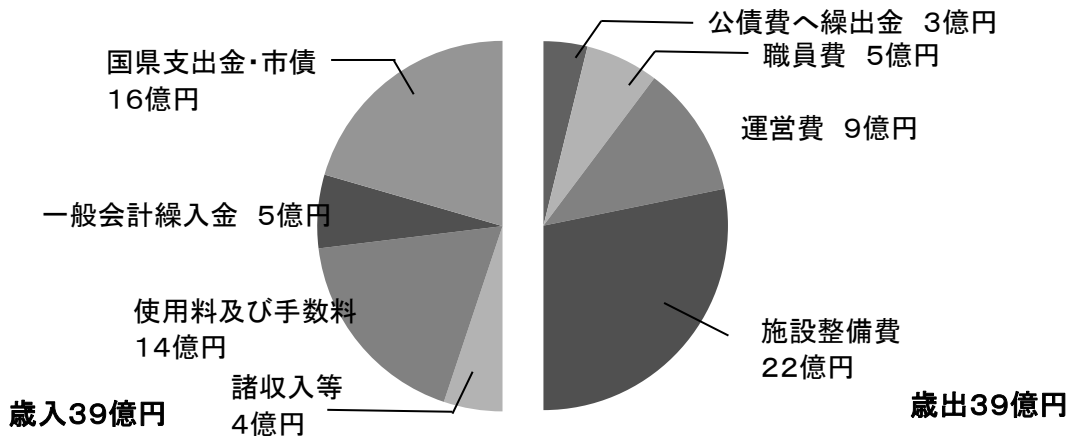
- ◆義務的経費 人件費・扶助費・公債費の合計で、支出を義務付けられている経費をいいます。この割合が高いほど、財政構造が硬直化していることを示しています。
- ◆扶助費 生活保護費や児童手当、保育所の運営費など、社会保障制度の一環として生活困窮者や児童、高齢者を援助するための経費をいいます。
- ◆公債費 市債の元金や利子などの支払いに要する経費をいいます。
- ◆投資的経費 道路整備や学校の耐震改修といった、施設の整備などにかかる経費をいいます。
- ◆繰出金 公債費を除く特別会計・企業会計への繰出金をいいます。

3

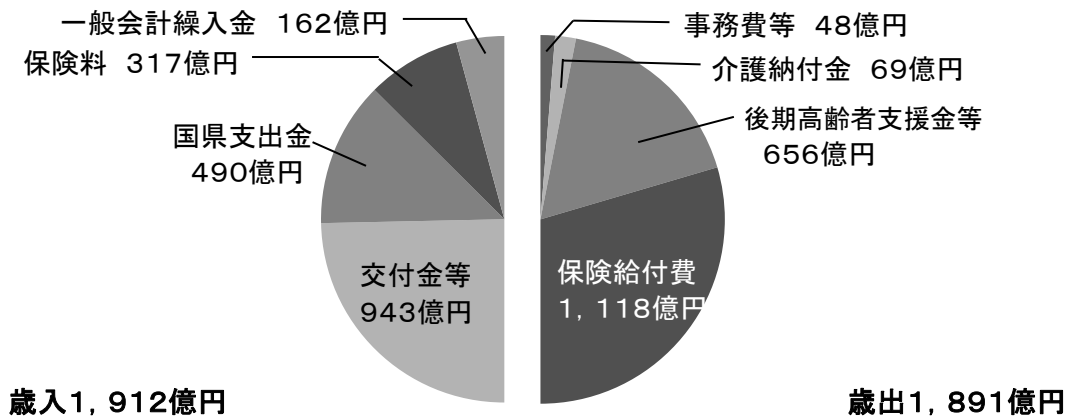
特別会計の決算

主な特別会計の決算の内訳です

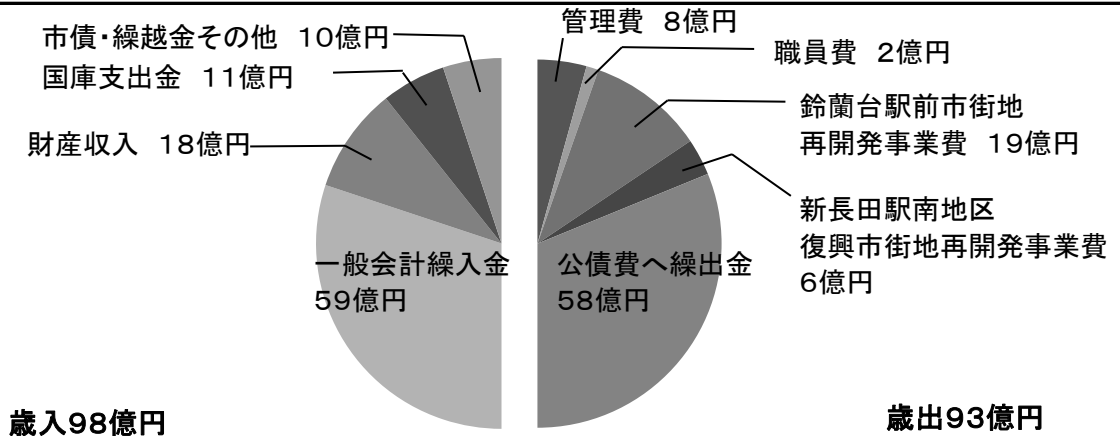
市場事業費



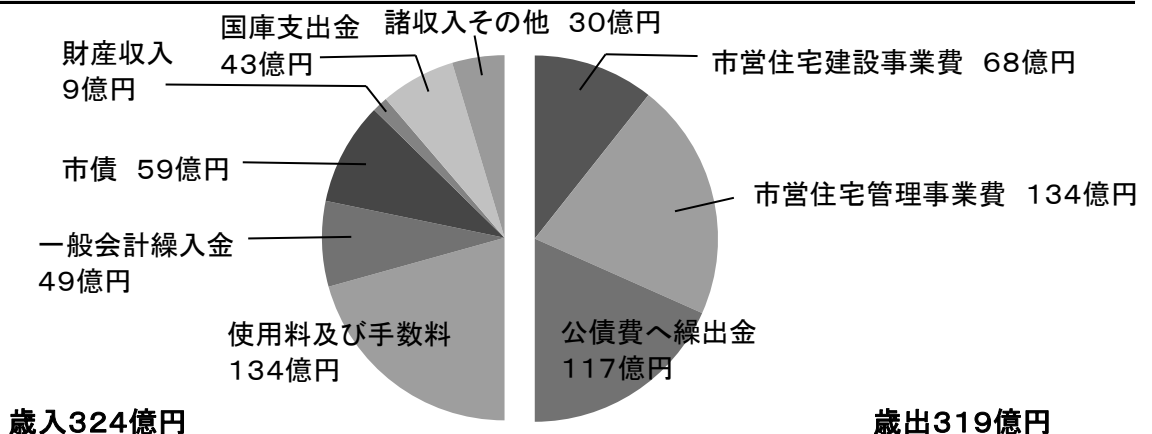
国民健康保険事業費



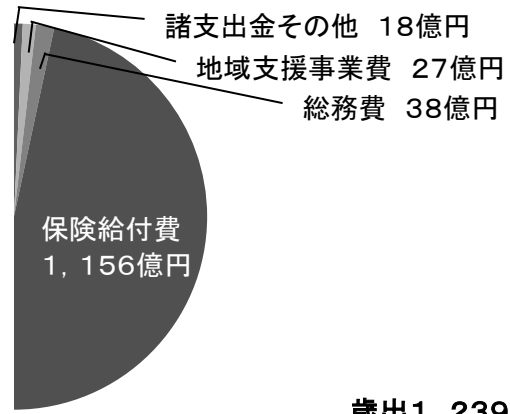
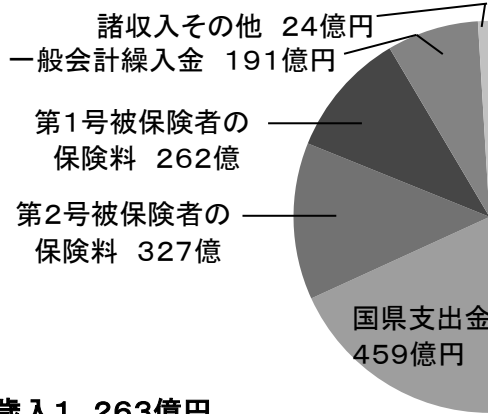
市街地再開発事業費



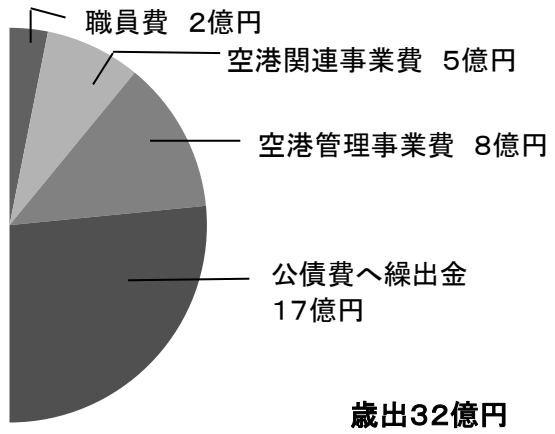
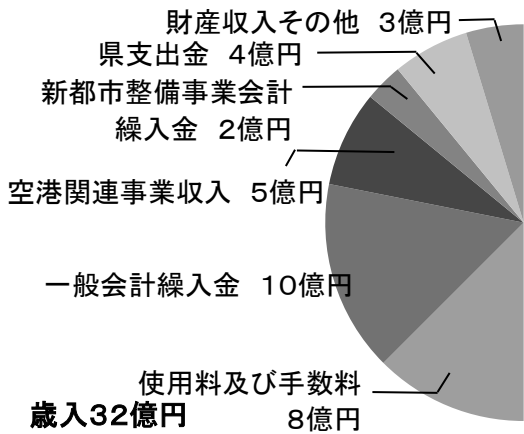
市営住宅事業費



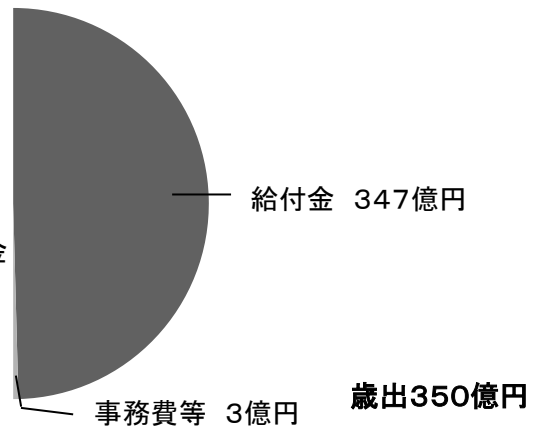
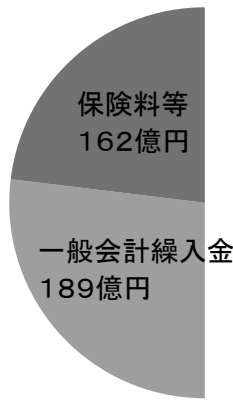
介護保険事業費



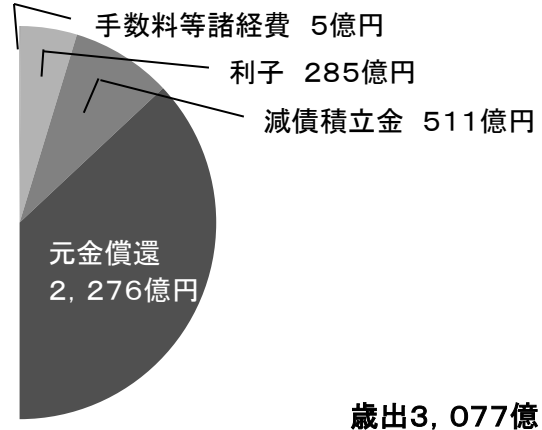
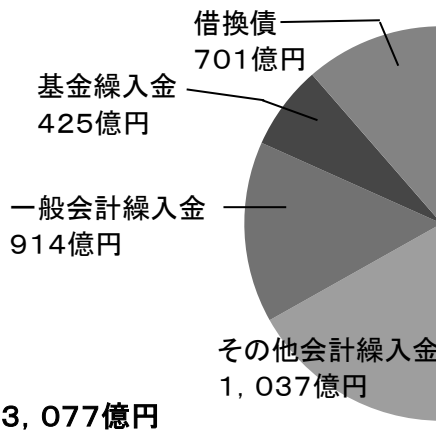
空港整備事業費



後期高齢者医療事業費



公債費



歳入歳出の差引額は平成29年度の財源として繰り越されます

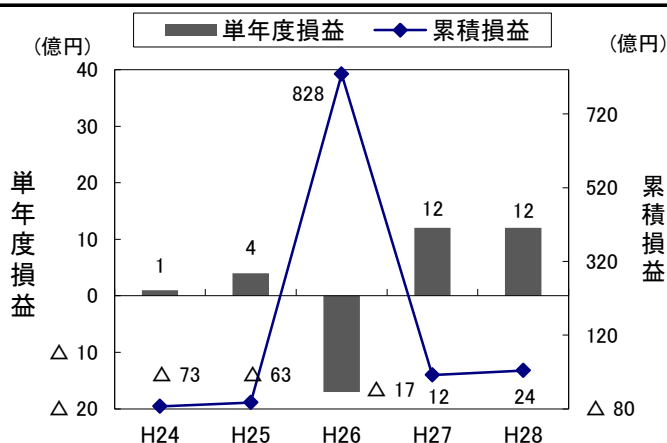
4 企業会計の決算

企業会計の決算概要について説明します

下水道事業会計

下水道使用料収入の減少傾向が続くなど厳しい経営状況のなか、経費削減など一層の経営改善に努めたことなどから、12億4,600万円の単年度黒字となりました。

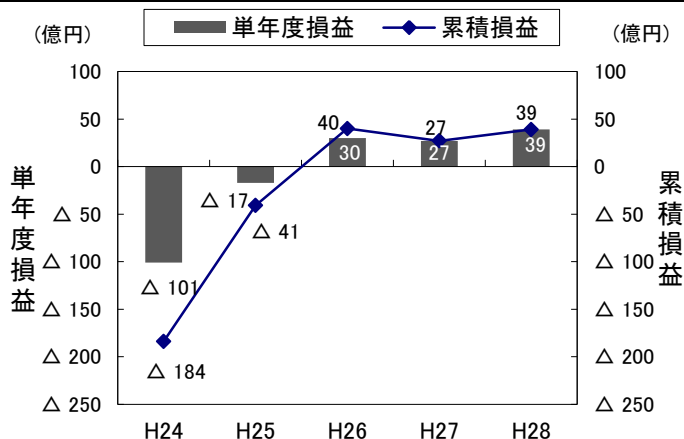
単年度損益 12億4,600万円
 累積損益 24億2,500万円
 (剰余金処分後 24億2,500万円)



港湾事業会計

基幹航路の維持・拡大や企業誘致の促進など、国際コンテナ戦略港湾の取り組みを積極的に進めた結果、38億9,000万円の単年度黒字となりました。

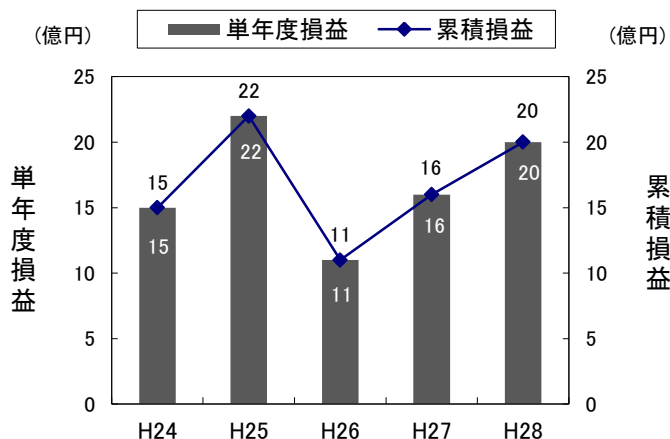
単年度損益 38億9,000万円
 累積損益 38億9,000万円
 (剰余金処分後 34万円)



新都市整備事業会計

各種インセンティブ策を活用し企業誘致などに努めた結果、19億8,600万円の単年度黒字となりました。

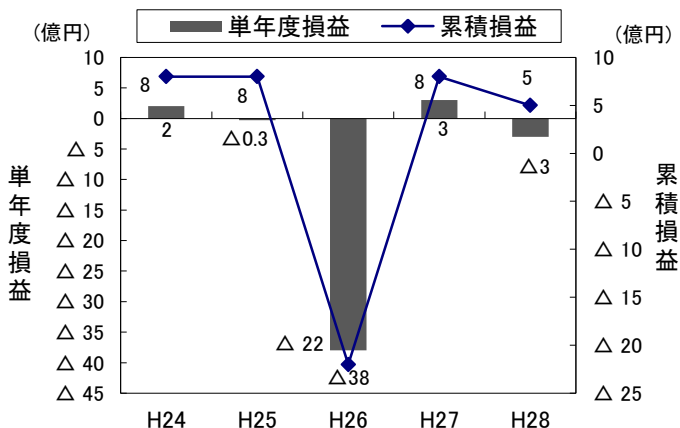
単年度損益 19億8,600万円
 累積損益 19億8,700万円
 (剰余金処分後 30万円)



自動車事業会計

「神戸市営交通事業 経営計画2020」に基づく経営の効率化に努めたものの、乗車料収入の減収などにより、3億200万円の単年度赤字となりました。

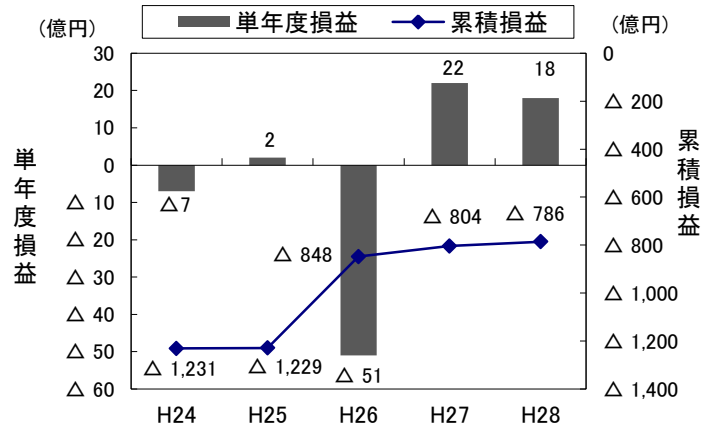
単年度損益 △3億 200万円
 累積損益 5億2,500万円



高速鉄道事業会計

「神戸市営交通事業 経営計画2020」に基づく経営の効率化や資本費負担の減少から、17億6,400万円の単年度黒字となりました。

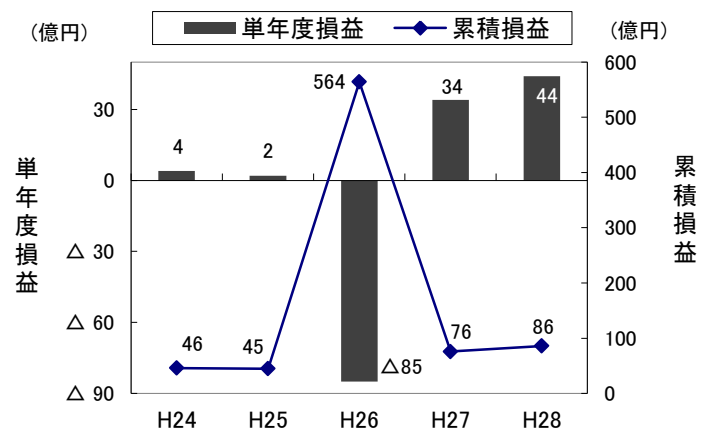
単年度損益 17億6,400万円
 累積損益 △786億5,200万円



水道事業会計

給水収益の減少傾向が続くなど厳しい経営状況のなか、「中期経営目標2019」に基づき経費の削減に努めたことなどから、43億7,700万円の単年度黒字となりました。

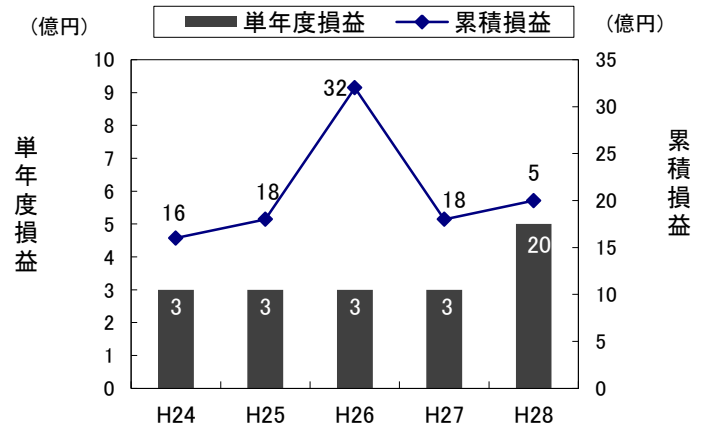
単年度損益 43億7,700万円
 累積損益 86億1,800万円
 (剰余金処分後 42億4,100万円)



工業用水道事業会計

給水収益が増加したことに加え、経費節減等に努めた結果、4億8,400万円の単年度黒字となりました。

単年度損益 4億8,400万円
 累積損益 19億8,400万円
 (剰余金処分後 15億円)



用語の解説

地方公営企業会計制度の見直しについて

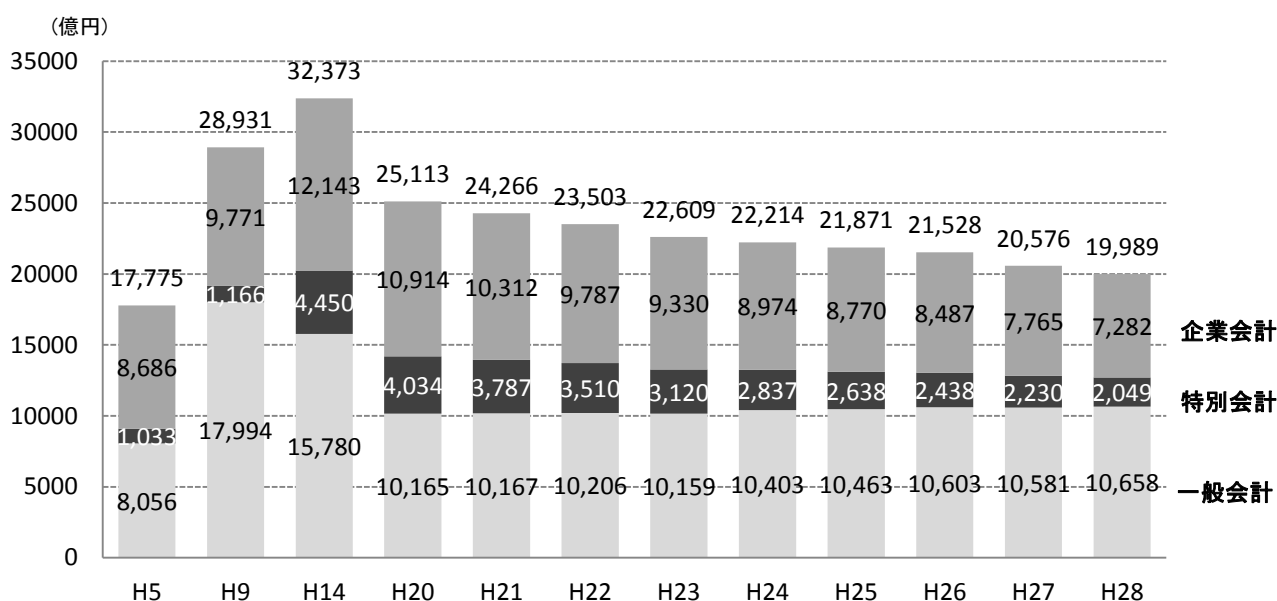
地方公営企業の経営の自由度及び経営状況の透明性の向上を図る観点から、平成23年に地方公営企業法の改正が行われ、平成26年度から、退職給与引当金等の計上が義務化されるなどの会計基準の見直しが適用されています。

2 市債の状況

市民生活や産業振興などに必要な都市施設の整備や、安全で安心なまちづくりを進めるために市債を発行しています。事業の優先順位を明確化し、施策の重点化を行うことによって、将来世代に大きな負担を残さないよう、市債残高の管理に努めています。

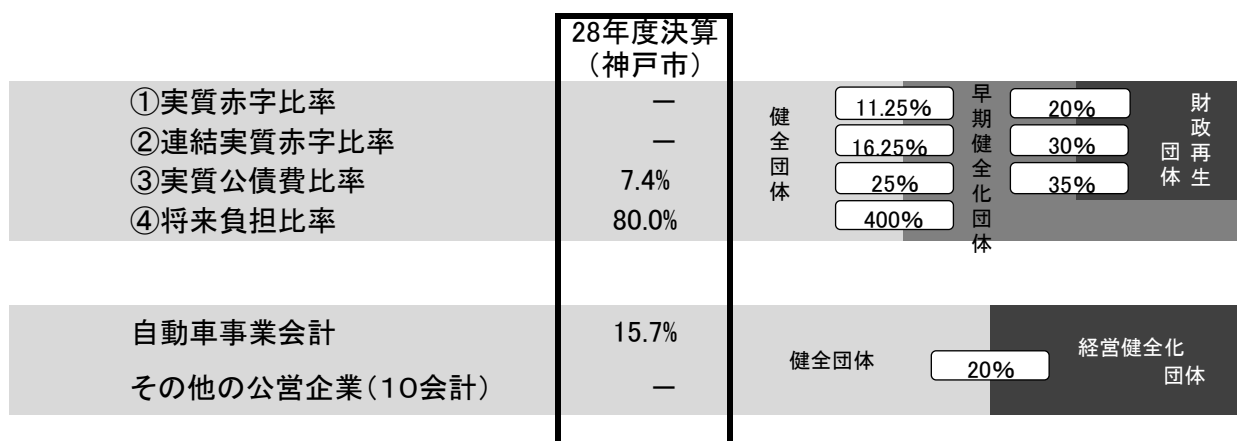
■ 会計別市債現在高と推移

	平成27年度末現在高	平成28年度末現在高	平成29年度末現在高見込額
一般会計	1兆581億円	1兆658億円	1兆1,112億円
特別会計	2,230億円	2,049億円	2,024億円
企業会計	7,765億円	7,282億円	7,027億円
総額	2兆576億円	1兆9,989億円	2兆163億円



3 財政健全化法に基づく財政指標の状況

平成28年度決算は、いずれの指標も健全化に関する基準を下回りました。



Ⅱ 平成29年度上半期のあらまし

1 予算の概要

平成29年度上半期（4月から9月まで）における補正予算額、および現計予算額は次のとおりとなっています。

	当初予算額	補正予算額	現計予算額
一般会計	7,812億28百万円	3億27百万円	7,815億55百万円
特別会計	7,077億47百万円	△1億60百万円	7,075億87百万円
企業会計	3,207億38百万円	25百万円	3,207億63百万円
総額	1兆8,097億13百万円	1億92百万円	1兆8,099億5百万円

2 予算の執行状況

一般会計と特別会計（企業会計を除く）における予算の執行状況は、次のとおりとなっています。

なお、予算総額には、前年度からの繰越事業費を含みます。

■ 一般会計

	予算総額	執行（収入）済額	執行（収入）率
歳出	8,136億54百万円	2,691億67百万円	33.1%
歳入	8,136億54百万円	3,730億98百万円	45.9%

■ 特別会計

	予算総額	執行（収入）済額	執行（収入）率
歳出	7,154億48百万円	2,744億93百万円	38.4%
歳入	7,154億48百万円	1,777億50百万円	24.8%

3 市民負担の状況

一般会計歳入予算 7,812億28百万円のうち、市民のみなさんの直接負担となる市税の平成29年度予算現在高は、2,738億34百万円で歳入予算全体の35.1%になります。

これを平成29年9月1日現在の世帯数（714,540世帯）及び人口（1,532,686人）で割りますと、

1世帯あたり 383,200円
1人あたり 178,700円 となります。

4

市有財産の状況

1 市有財産

財産とは、公有財産、物品、債権および基金です。このうち、公有財産とは、市が所有している財産で、土地、建物、船舶、航空機、地上権、有価証券、出資による権利などの財産をいいます。

平成29年9月30日現在、地方公営企業法適用事業（下水道・港湾・新都市整備・自動車・高速鉄道・水道・工業用水道の7事業）を除いた財産の現在高は次のとおりです。

平成29年9月30日現在

種 類	数 量			備 考		
	単位	行政財産	普通財産		計	
公有財産	土 地	㎡	44,618,588	24,858,637	69,477,225	
	建 物	延㎡	6,817,315	383,533	7,200,848	
	立 木	㎡	-	143,955	143,955	
	船 舶	隻	1	-	1	消防艇
	浮 棧 橋	基	1	-	1	
	航 空 機	機	2	-	2	ヘリコプター
	地 上 権	㎡	4,655	1,420	6,075	
	地 役 権	㎡	5,607	-	5,607	
	温 泉 権	件	9	1	10	銀泉、しあわせの村温泉等
	無 体 財 産 権	件	1	44	45	神戸パンダ、神戸ウイングスタジアム商標権等
	有 価 証 券	千円			13,353,650	関西国際空港土地保有株式会社株券等
	出 資 に よ る 権 利	千円			254,151,664	日本高速道路保有・債務返済機構出資金等
	物 品	点			7,626	
債 権	千円			74,610,930		
基 金	千円			296,881,512		

※繰替運用の残高

(千円)

基 金 名	運用残高	内 容
神戸市公債基金	9,682,052	一般会計財源対策資金等
神戸市市民福祉振興等基金	1,676,776	有料老人ホーム「サン舞子マンション」建設資金等
神戸市営住宅敷金等積立基金	1,458,040	鹿の子台南住宅取得資金等
合 計	12,816,868	

用語の解説

- ◆行政財産 庁舎、事務所、学校、公園など、公用または公共用に利用される財産
- ◆普通財産 行政財産以外のすべての公有財産

5

一時借入金の状況

一時借入金とは、年度の途中において支出が収入を上回り、歳計現金に不足が生じる際に、その不足を補うために一時的に借り入れる現金のことをいいます。

平成29年9月末における一時借入金の現在高は、次のとおりとなっています。

(単位：億円)

区分	借入限度額	現在高	
一般会計	900	—	
企業会計	下水道事業会計	10	
	港湾事業会計	200	
	新都市整備事業会計	200	
	自動車事業会計	55	11
	高速鉄道事業会計	195	—
	水道事業会計	30	—
	工業用水道事業会計	3	—

(注) 特別会計の一時借入金はありません。

6

企業会計の業務状況

会計別	業務の予定量 (9月末現在)
下水道事業会計	(1) 下水及びし尿処理 : 下水処理量 490,611m ³ /日 し尿処理量 94m ³ /日 (2) 汚水中継及び雨水排除 : 汚水中継量69,940m ³ /日 雨水排除量15,556,085m ³ /年
港湾事業会計	(1) 港湾管理 : 岸壁 5,900万 t 物揚場 20万 t 埠頭用地 専用 1億4,700万m ² 、一般 6,500万m ² 港湾幹線道路 800万台 入港料対象船舶 1億6,300万 t (2) 港湾施設運営 : 上屋 専用 3,800万m ² 、一般 3,400万m ² 荷役機械 200回/30分 船舶給水 14万m ³
新都市整備事業会計	土地売却量 : ポートアイランド (第2期) 50,400m ² 西神住宅第2団地 42,600m ² 神戸複合産業団地 90,000m ²
自動車事業会計	(1) 運転車両数 : 160,511両/年、440両/日 (2) 運転キロ : 17,231,833km/年、47,211km/日 (3) 輸送人員 : 67,735,571人/年、185,577人/日
高速鉄道事業会計	(1) 運転車両数 : 60,324両/年、165両/日 (2) 運転キロ : 19,412,880km/年、53,186km/日 (3) 輸送人員 : 112,870,775人/年、309,235人/日
水道事業会計	(1) 給水量 : 173,436,704m ³ /年、475,169m ³ /日 (2) 給水戸 (箇所) 数 : 797,367戸 (箇所)
工業用水道事業会計	(1) 給水量 : 18,902,157m ³ /年、51,787m ³ /日 (2) 給水工場数 : 70工場